

平成30年6月22日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会総務委員会委員長 明 神 健 夫

印

総 務 委 員 会 報 告 書

平成30年2月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
30. 4. 5	正・副委員長の互選について	
自 30. 4. 17 至 30. 4. 19	本庁の業務概要について	
30. 4. 25	出先機関等の業務概要について	高知・南国方面
30. 4. 26	〃	高 知 方 面
30. 5. 8	〃	高 知 方 面
30. 5. 9	〃	須崎・四万十方面
自 30. 5. 10 至 30. 5. 11	〃	幡 多 方 面
30. 5. 15	〃	本山・南国・香南方面
30. 5. 16	〃	安芸・室戸方面
30. 5. 17	〃	いの・四万十・須崎方面
30. 5. 24	〃	香美・南国・高知方面
30. 5. 25	〃	日高・いの・高知方面
30. 5. 29	〃	香南・安芸方面

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 30 年 6 月 22 日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会危機管理文化厚生委員会委員長 池 脇 純 一

印

危 機 管 理 文 化 厚 生 委 員 会 報 告 書

平成 30 年 2 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
30. 4. 5	正・副委員長の互選について	
自 30. 4. 17 至 30. 4. 19	本庁の業務概要について	
30. 5. 8	出先機関等の業務概要について	高 知 方 面
30. 5. 10	〃	高知・香美方面
30. 5. 11	〃	高知・須崎方面
30. 5. 15	〃	高 知 方 面
30. 5. 16	〃	いの・佐川・高知方面
30. 5. 23	〃	南国・高知方面
自 30. 5. 24 至 30. 5. 25	〃	幡 多 方 面
30. 5. 29	〃	南国・香美・高知方面
30. 5. 31	〃	南国・安芸方面

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成30年6月22日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 西 内 健 印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成30年2月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
30. 4. 5	正・副委員長の互選について	
30. 4. 6	ルネサス社への要請	東 京 都
自 30. 4. 17 至 30. 4. 19	本庁の業務概要について	
30. 5. 8	出先機関等の業務概要について	高 知 方 面
30. 5. 11	〃	高知・香美方面
30. 5. 15	〃	須崎・梶原方面
30. 5. 17	〃	安芸・室戸方面
30. 5. 23	〃	いの・佐川・土佐方面
30. 5. 24	〃	南国・嶺北・高知方面
30. 5. 29	〃	四万十町・須崎方面
自 30. 5. 31 至 30. 6. 1	〃	幡 多 方 面
30. 6. 18	ルネサス社高知工場の閉鎖に係るこれまでの経過及び今後の取り組みについて	

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成30年6月22日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会産業振興土木委員会委員長 加 藤 漠

印

産 業 振 興 土 木 委 員 会 報 告 書

平成30年2月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
30. 4. 5	正・副委員長の互選について	
自 30. 4.17 至 30. 4.19	本庁の業務概要について	
30. 5. 7	出先機関等の業務概要について	南 国 方 面
30. 5. 9	〃	安 芸 方 面
30. 5.14	〃	いの・佐川方面
30. 5.16	〃	嶺 北 方 面
30. 5.22	〃	高 知 方 面
自 30. 5.23 至 30. 5.24	〃	幡 多 方 面
30. 5.28	〃	須 崎 方 面

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成30年6月22日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会議会運営委員会委員長 梶 原 大 介

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成30年2月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
30. 4. 5	(1) 委員長の互選について (2) 副委員長の互選について (3) 委員席の指定について (4) 届出会派の異動について (5) 本会議の運営等に関する申し合わせ事項について (6) 議員派遣について (7) その他	
30. 4. 19	(1) 議員派遣について (2) その他	
30. 6. 15	(1) 6月定例会の日程及び運営について (2) 議員派遣について (3) 議席の一部変更について (4) 高知県都市計画審議会委員の推薦について (5) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について
(平成30年2月定例会における議決に関するもの)

1 子どもの医療費等の負担軽減に関する意見書

子どもの医療費等の負担軽減について、全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチーム（チームリーダー・尾崎正直高知県知事）は、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」の項目に盛り込み、平成30年5月18日に厚生労働省に提言を提出している。

全国衛生部長会においても、「平成31年度衛生行政の施策及び予算に関する要望書」の項目に盛り込み、平成30年5月23日に厚生労働省に要望している。

また、全国知事会の「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の項目に盛り込み、その後国へ提出する予定である。あわせて、同提案・要望に、医療保険制度間の公平と今後の医療費の増嵩に耐え得る財政基盤の確立を図るため、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入についても盛り込み、その後国へ提出する予定である。

2 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書

平成30年6月に国土強靱化推進本部が決定した「国土強靱化アクションプラン2018」の中で、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」に基づく氾濫防止対策や河道掘削などのハード対策を推進することが示された。

同じく平成30年6月に内閣府から「経済財政運営と改革の基本方針2018(仮称)」(原案)が公表され、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、水害などの災害対策に取り組むことが記載された。

今後、関係省庁間において、平成31年度予算の概算要求に向け議論されるものと思われる。

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の提出について

平成 30 年 6 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 30 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 30 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 30 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 4 号 平成 30 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 5 号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県税条例等の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県病院等の人員及び施設に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 9 号 高知県が当事者である訴えの提起に関する議案
- 第 10 号 県有財産（高知中央産業団地）の処分に関する議案
- 第 11 号 新足摺海洋館建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 12 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案
- 第 13 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案
- 第 14 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案
- 第 15 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案
- 第 16 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案

- 第 17 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案
- 第 18 号 浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案
- 報第 1 号 平成 29 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
- 報第 2 号 高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告
- 報第 3 号 高知県が当事者である控訴の提起の専決処分報告

議発第1号

議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

平成30年6月22日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	梶原大介
	同	黒岩正好
	同	上田貢太郎
	同	今城誠司
	同	加藤 漢
	同	桑名龍吾
	同	浜田英宏
	同	大野辰哉
	同	中内桂郎
	同	米田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 ブラジル日本移民110周年記念式典、ブラジル高知県人会創立65周年記念式典等への派遣

- (1) 目的 ブラジル日本移民110周年記念式典、ブラジル高知県人会創立65周年記念式典への参加及び移住地視察等
- (2) 派遣場所 ブラジル
- (3) 派遣日 平成30年7月18日から7月26日までの間
- (4) 派遣議員 野町雅樹議員、梶原大介議員の2名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

議席の一部変更(案)

変更しようとする議席	議 員 名	現在の議席番号
1	金岡 佳時	33
2	下村 勝幸	1
3	野町 雅樹	2
4	上田 貢太郎	3
5	今城 誠司	4
6	久保 博道	5
7	田中 徹	6
8	土居 央	7
9	浜田 豪太	8
10	横山 文人	9
11	加藤 漠	10
12	坂本 孝幸	11
13	西内 健	12
14	弘田 兼一	13
15	明神 健夫	14
16	依光 晃一郎	15
17	梶原 大介	16
18	桑名 龍吾	17
19	武石 利彦	18
20	三石 文隆	19
21	浜田 英宏	20
22	土森 正典	21
23	西森 雅和	22
24	黒岩 正好	23
25	池脇 純一	24
26	石井 孝	25
27	大野 辰哉	26
28	橋本 敏男	27
29	前田 強	28
30	高橋 徹	29
31	上田 周五	30
32	坂本 茂雄	31
33	中内 桂郎	32

事務局長	議 長
------	-----

演 壇

--

1 金岡	2 下村	3 野町
---------	---------	---------

4 上田 <small>(貢)</small>	5 今城	6 久保	26 石井
----------------------------	---------	---------	----------

27 大野	28 橋本	
----------	----------	--

7 田中	8 土居	9 浜田 <small>(豪)</small>
---------	---------	----------------------------

10 横山	11 加藤	12 坂本 <small>(孝)</small>	29 前田	30 高橋
----------	----------	-----------------------------	----------	----------

34		
----	--	--

13 西内	14 弘田	15 明神
----------	----------	----------

16 依光	17 梶原	23 西森	31 上田 <small>(周)</small>	32 坂本 <small>(茂)</small>
----------	----------	----------	-----------------------------	-----------------------------

35		
----	--	--

18 桑名	19 武石	20 三石
----------	----------	----------

21 浜田 <small>(英)</small>	22 土森	24 黒岩	25 池脇	33 中内
-----------------------------	----------	----------	----------	----------

36	37	
----	----	--

30高人職第69号

平成30年6月22日

高知県議会議長 土森 正典 様

高知県人事委員会委員長 秋元 厚志

印

地方公務員法第5条第2項の規定に基づく意見について（回答）

平成30年6月22日付け30高議議第29号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、国の規則改正の趣旨を考慮したものであり、適当であると判断します。

記

第5号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審 査 結 果	備 考
第 1 号	平成30年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 5 号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 6 号	高知県税条例等の一部を改正する条例議案		
報第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告（総務委員会が所管する部分。）		
報第 2 号	高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	名	審査結果	備考
第 2 号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算			
第 7 号	高知県病院等の人員及び施設に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案			
第 8 号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案			

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成30年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 3 号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算		
第 10 号	県有財産（高知中央産業団地）の処分に関する議案		
報第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
報第 3 号	高知県が当事者である控訴の提起の専決処分報告		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第1号	平成30年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第4号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算		
第9号	高知県が当事者である訴えの提起に関する議案		
第11号	新足摺海洋館建築主体工事請負契約の締結に関する議案		
第12号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案		
第13号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案		
第14号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案		
第15号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案		
第16号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案		
第17号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案		
第18号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案		
報第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告（産業振興土木委員会が所管する部分。）		

請 願 文 書 表

産 業 振 興 土 木 委 員 会

請第1号	都市計画道路はりまや町一宮線の未着工区間の工事再開の延期の請願について <div style="text-align: right;">(都市計画課)</div>
要 旨	<p>都市計画道路はりまや町一宮線の工事が約40億円もの工事費をかけて進められようとしている。しかし、この計画は都市計画決定から23年も経過している。時代の進展とともに交通量の減少や自然環境意識の高まり、防災水面の確保などの点から水辺空間を活用した都市再生を求める住民意識が高まるなど、取り巻く環境は大きく変化している。児童の交通安全を考えるのであれば別の方法もある。</p> <p>新堀川周辺には江戸末期から明治にかけての色濃い、高知ならではの歴史が息づいている。幕末の尊王攘夷運動や明治の自由民権運動などに関係する武市半平太道場、中江兆民生誕地、陽明学を教えた岡本寧甫塾、ジョン万次郎を取り調べる中から開国につながる情報を得た河田小龍生誕地などがある。</p> <p>現在では地元住民による七夕キャンドルナイト、釣り大会、花火大会などの各種催しが、新堀川をめぐって行われている。</p> <p>また、高知県希少野生動植物保護条例の制定がなされるなど自然環境保護を大切にする県政も進められようとしている中、新堀川には、県指定希少野生動植物のシオマネキやトビハゼ、希少種のアカメ、県絶滅危惧種のコアマモなどが生息している。まさに街中の水族館である。</p> <p>これらのさまざまな歴史・文化、そして街中の自然をもう一度見直すために以下を請願する。</p> <p style="margin-left: 2em;">1 都市計画道路はりまや町一宮線の工事を立ち止まって考えていただくこと。</p>
請 願 者	高知市桜井町1-7-15 新堀川界限ネットワーク 世話人 西岡 謙一 田中 正晴 ほか1,199名
紹介議員	塚地 佐智 米田 稔 吉良 富彦 中根 佐知
受理年月日	平成30年6月27日

議発第3号

修正動議の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に、第1号平成30年度高知県一般会計補正予算に対する修正案を地方自治法第115条の3及び高知県議会会議規則第17条の規定により別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔

別紙

第1号平成30年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

第1号平成30年度高知県一般会計補正予算の一部を次のように修正する。

第1条中「513,863千円」を「273,932千円」に、「451,399,119千円」を「451,159,188千円」に改める。

第1表歳入歳出予算補正の一部を次のように改める。

(抹消したのは原案、その上に記入したのが修正案)

(歳入)

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び 負担金		2,796,087	0 16,795	2,796,087 2,812,882
	2 負担金	2,773,037	0 16,795	2,773,037 2,789,832
9 国庫支出金		62,505,727	63,429 227,061	62,569,156 62,732,788
	2 国庫補助金	38,603,689	63,429 227,061	38,667,118 38,830,750
12 繰入金		22,621,722	163,503 170,007	22,785,225 22,791,729
	2 基金繰入金	19,053,873	163,207 169,711	19,217,080 19,223,584
15 県債		69,758,000	47,000 100,000	69,805,000 69,858,000
	1 県債	69,758,000	47,000 100,000	69,805,000 69,858,000
歳入合計		450,885,256	273,932 513,863	451,159,188 451,399,119

(歳出)

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 土木費		64,818,717	51,256 291,187	64,869,973 65,109,904
	5 都市計画費	4,186,203	51,256 291,187	4,237,459 4,477,390
歳出合計		450,885,256	273,932 513,863	451,159,188 451,399,119

第4表地方債補正の一部を次のように改める。

(抹消したのは原案、その上に記入したのが修正案)

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
都市計画事業費	1,804,000	1,804,000 1,857,000
計	69,758,000	69,805,000 69,858,000

30 高政企第 85 号
平成 30 年 7 月 6 日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県知事 尾 崎 正 直 印

議案の追加提出について

平成 30 年 6 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

- 第 19 号 高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
- 第 20 号 高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案
- 第 21 号 高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案

議発第2号

議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者 高知県議会議員 梶 原 大 介

同 黒 岩 正 好

同 上 田 貢 太 郎

同 今 城 誠 司

同 加 藤 漢

同 桑 名 龍 吾

同 浜 田 英 宏

同 大 野 辰 哉

同 中 内 桂 郎

同 米 田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 高知県・ミクロネシア連邦友好記念訪問

- (1) 目的 高知県・ミクロネシア連邦友好記念各種行事参加
- (2) 派遣場所 ミクロネシア連邦
- (3) 派遣日 平成30年8月23日から8月26日までの間
- (4) 派遣議員 久保博道議員、浜田英宏議員の2名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

議発第4号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「地方財政の充実・強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	明 神 健 夫
	同	久 保 博 道
	同	土 居 央
	同	浜 田 豪 太
	同	弘 田 兼 一
	同	浜 田 英 宏
	同	黒 岩 正 好
	同	大 野 辰 哉
	同	上 田 周 五
	同	塚 地 佐 智

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や、東日本大震災、熊本地震、大阪府北部地震、連年の豪雨災害なども踏まえ、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、喫緊の政策課題に直面している。

一方、地方公務員を初めとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が課題となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮など地方財政をターゲットとした歳出削減に向けた議論が加速しており、2019年度予算案の編成でも経済財政諮問会議による基金残高の増加を理由とした地方交付税削減論の再燃も想定される。

これは、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねない。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割であるが、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば本末転倒であり、国民生活と地域経済に影響を及ぼすことにつながりかねない。

このため、2019年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にすることなく、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが必要である。

よって、国におかれては、次の事項につき、実施されるよう強く求める。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いがあることを踏まえ、小規模で財政力の乏しい自治体の財政運営に支障が生じないようにすること。

4 災害時においても、住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎を初めとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。

また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。

5 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

7 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）
内閣府特命担当大臣
（地方創生規制改革）

様

議発第5号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	明 神 健 夫
	同	久 保 博 道
	同	土 居 央
	同	浜 田 豪 太
	同	弘 田 兼 一
	同	浜 田 英 宏
	同	黒 岩 正 好
	同	大 野 辰 哉
	同	上 田 周 五
	同	塚 地 佐 智

日本年金機構の情報セキュリティー対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力を委託した株式会社SAY企画の入力漏れと入力誤りにより、本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが発生している。しかも、当事業者は契約違反である再委託まで行っている。日本年金機構は平成27年5月にもサイバー攻撃を受けて個人情報の流出問題を起こしている。

莫大な個人情報を管理する機関が2度にわたって情報問題を引き起したことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題である。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならない日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティー対策を抜本的に見直すべきである。

よって、国におかれては、次の事項につき、早急に実施されるよう強く要望する。

- 1 外部有識者の調査組織により本事案の業務プロセスを徹底的に検証すること。
- 2 委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立すること。
- 3 日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護のあり方を再検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } 様

議発第6号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

昭和23年に施行された旧優生保護法は、知的障害や精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていた。同法は平成8年に障害者差別に該当する条文を削除して母体保護法に改正された。

厚生労働省によると、旧法のもとで不妊手術を受けた障害者らは約2万5,000人、このうち、本人の同意なしに不妊手術を施されたのは1万6,475人と報告されている。

本人の意思に反して手術が施されたとすれば、人権上問題がある。また、同様の不妊手術を行っていたドイツやスウェーデンでは当事者に対する補償等の措置が講じられている。旧法改正から20年以上が経過しており、旧法のもとで不妊手術を受けた障害者らの高齢化が進んでいる。

よって、国におかれては、的確な救済措置を一刻も早く講じるよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

} 様

議発第7号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書

本年1月、難病法施行前から医療費助成を受けていた56疾患の患者に対する助成継続の経過措置が終了したことにより、多くの「軽症者」が対象から外れ、全国で約72.2万人のうち2割以上に当たる約15万人が助成継続を認められなかったことが明らかとなった。

助成の対象外となった難病患者は、医療費の自己負担が増すほか、年1回の更新手続時に自治体が出す制度変更の通知などを受け取れなくなる。日本難病・疾病団体協議会は、「3割の自己負担は患者には重く問題。軽症者も重症化を防ぐ治療が必要で、支援が届くようにすべき」と訴えている。

2015年1月の難病法施行時に、国が医療費を助成する病気の数を拡大した一方で、全体の助成額を抑制するため軽症者を対象から原則外す措置をしたことが、今回の問題を招く根本原因となっている。

難病の実態を把握し、難病の原因究明や治療法の早期開発などにつなげるためにも、また社会的支援を強めるためにも、疾病間の不平等をなくし、軽症患者も全て指定難病患者として医療費助成の対象とすべきである。

よって、国におかれては、重症度分類基準の選別を行わず、全ての難病患者を医療費助成の対象にするなど、難病患者の医療費助成制度を充実するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣 } 様

議発第8号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など外見からは容易に判断が難しいハンディキャップのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都を初め、導入を検討・開始している自治体がふえている。特に昨年7月に、ヘルプマークが日本工業規格（JIS）として追加され、国としての統一的な規格となつてからは、その流れが全国へと広がっている。

このヘルプマーク及びヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動をさらに進めていくことが重要となる。

しかし、国民全体における認知度はいまだに低い状況にある。また、公共交通機関へのヘルプマークの導入など、課題も浮き彫りになってきているところである。

よって、国におかれては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るため、次の事項について取り組むことを強く求める。

- 1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマーク及びヘルプカードの普及や理解促進の取り組みに対しての財政的な支援を今後も充実させること。
- 2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及、理解促進を図ること。
- 3 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入への連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 土 森 正 典

内閣総理大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣 } 様

議発第9号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「障害福祉サービス等報酬改定に当たって激変緩和措置を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者	高知県議会議員	池 脇 純 一
	同	横 山 文 人
	同	今 城 誠 司
	同	田 中 徹
	同	梶 原 大 介
	同	橋 本 敏 男
	同	高 橋 徹
	同	米 田 稔

障害福祉サービス等報酬改定に当たって激変緩和措置を求める意見書

今年度の障害福祉サービス報酬改定において、全体では0.47%の増額となっているが、障害者団体の影響調査（以下、「影響調査」という。）では、一般就労の困難な方々が働く「就労継続支援B型事業」の7割が減収になるという深刻な影響が出るということが判明した。

今回の改定では、基本報酬は平均工賃が低いほど減少する7段階制となり、目標工賃達成加算が廃止された。

影響調査によれば、①利用日数が少ない利用者が多い、②工賃が低い利用者（重度障害者）が多い、③就労以外の活動にも重点を置いている（余暇活動の充実や生活支援など）事業所が、特に厳しい影響を受け、100万円～500万円の減収が見込まれる事業所が多数出てきている。

影響調査の中では、「重度障害で工賃の平均額は低いが「はたらく」ということを一生懸命実践している事業所は頑張っていないという評価が極めて残念」との事業所の声も紹介されている。

減収をそのまま放置すれば、事業所の運営が立ち行かなくなり、重度の障害者や精神障害者など利用日数の少ない方が敬遠され、一般の雇用からの排除のみならず福祉的就労からも選別、排除されかねない事態を招くことが懸念される。

よって、国におかれては、障害者の社会参加を促進し、働く場を守るため、次の事項を実施することを強く求める。

- 1 2018年度第1・四半期の事業所の運営実績を調査・把握すること。
- 2 前年度の収入を大きく下回らないよう、激変緩和措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣 } 様

議発第10号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「地域材の利用拡大推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者 高知県議会議員 西 森 雅 和

同 黒 岩 正 好

同 池 脇 純 一

同 加 藤 漠

地域材の利用拡大推進を求める意見書

戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、山林に広がる豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するためには、地域材の安定供給体制の構築に加え、新たな木材需要の創出を図ることが重要である。

このため、「新たな森林管理システム」のもとで意欲と能力のある経営体に森林の経営・管理を集積・集約化し、木材を低コストで安定供給をするための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用拡大のための施設整備など、川上から川下までの取り組みを総合的に推進する必要がある。

また、低層公共建築物の6割以上を占める民間部門が主導する公共建築物の木造化・木質化や、「地域内エコシステム」構築による、木質バイオマス等のエネルギー利用などを進める必要がある。

よって、国におかれては、次の事項につき、実現するよう強く要望する。

- 1 森林環境譲与税（仮称）を活用した都市部における公共建築物の木造化・内装木質化を推進するに当たって、森林地域と都市地域の地方公共団体の連携による木材供給などの取り組みが円滑に進められるよう、情報提供や助言等を積極的に行うこと。
- 2 公共建築物の整備に関する関係省庁の補助事業において、木材利用を行う施設に係る補助率のかさ上げ、基準単価の見直し、優先採択等の取り組みを推進すること。
- 3 中高層、中大規模の木造公共建築物が都市部を含めて普及されるよう、CLT（直交集成板）や木質耐火部材等の新たな木質部材に関する技術開発や人材育成に対する支援の拡充を図ること。
- 4 病院や介護施設、保育園、学校等を経営する民間事業者が、施設整備に当たって木材を積極的に利用するようになることが重要であり、このため、木材が持つ調湿機能やリラックス効果、衝撃吸収性などの特性を普及するとともに、それぞれの施設における効果的で望ましい木材利用のあり方について経営者、設計者、デザイナー、施工者等が参画して検討・検証を行う取り組みを進めること。
- 5 木材製品を安定的・効率的に供給するために、木材加工流通施設を整備するとともに、木材利用を拡大するために、発電利用や熱利用で活用できる木質バイオマス利用促進施設を整備し、木材産業の競争力強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

} 様

議発第11号

意見書議案の提出について

平成30年6月高知県議会定例会に「特定複合観光施設区域整備法案の廃案を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

提出者 高知県議会議員 塚 地 佐 智

同 中 根 佐 知

同 吉 良 富 彦

同 米 田 稔

特定複合観光施設区域整備法案の廃案を求める意見書

特定複合観光施設区域整備法案、通称カジノ実施法案（以下、「同法案」という。）については、各種世論調査で、6～7割という圧倒的多数が今国会で決めるべきではないと回答している。

同法案は、刑法で禁じられた賭博を「合法化」するものであるが、なぜ違法性が阻却されるのか、全く説明ができない事態に陥っている。競輪、競馬などの公営競技が違法性阻却の8要件のもと、特に公益を目的とすることで刑法の賭博罪の例外として扱われている一方で、カジノは民間事業者が私的利益のために開設するものであり、公益性は認められず、刑法で禁じられた賭博に当たることは明白である。

また、厚生労働省の推計では、日本国内に320万人、人口の3.6%にギャンブル依存症の疑いがあるとされている。これは、先進国の中で突出した数値であり、この上にカジノを解禁するとすれば、さらに被害を拡大することも強く懸念される。ギャンブル依存症や多重債務者が増加すれば、生活破綻や治安悪化も招き、担当大臣（国土交通大臣）も「カジノの弊害を心配する声が多い」と認めている。

同法案は、公営ギャンブルやパチンコでは認められていない客への金の貸し付けをカジノ企業には認めており、貸金業法では定められた貸付限度額も適用されない。過剰貸し付けへの歯どめがなく、依存症や多重債務者の拡大につながることは避けようがない。

国は、日本人の入場を「週3回、月10回まで」とし、「入場料6千円」など「世界最高水準の規制」を設けたなどと述べているが、年間120回も利用できる状態のどこに歯どめがあると言えるのか、また、当初想定していたカジノ面積の上限規制も外し、規制の実効性すら疑われる、全く不十分な規定しかなされていないのが現状である。

このまま、同法案を成立させるなら、後世に重大な禍根を残すことは避けられない。

よって、国におかれては、今国会で、特定複合観光施設区域整備法案を採決せず、廃案にすることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 土 森 正 典

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣
内閣官房長官

} 様

平成30年7月6日

高知県議会議長 土 森 正 典 様

高知県議会	総務委員会委員長	明 神 健 夫	印
同	危機管理文化厚生委員会委員長	池 脇 純 一	印
同	商工農林水産委員会委員長	西 内 健	印
同	産業振興土木委員会委員長	加 藤 漠	印
同	議会運営委員会委員長	梶 原 大 介	印

継 続 審 査 調 査 の 申 出 書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総 務 委 員 会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 9 人権に関すること。
- 10 スポーツ振興に関すること。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 12 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 地域振興に関すること。
- 3 公共交通に関すること。
- 4 観光に関すること。
- 5 道路及び河川に関すること。
- 6 都市計画に関すること。
- 7 住宅及び建築に関すること。
- 8 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成30年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算	農林水産委員会	修正案否決	賛成少数
第3号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	農林水産委員会	原案可決	全会一致
第4号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	農林水産委員会	原案可決	全会一致
第5号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第6号	高知県条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第7号	高知県病院等の人員及び施設に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第8号	高知県介護保険関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第9号	高知県が当事者である訴えの提起に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第10号	県有財産（高知中央産業団地）の処分に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第11号	新足摺海洋館建築主体工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第12号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第13号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第14号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第15号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第16号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致

第 17 号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第 18 号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
報第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	総務委員 農林水産委員 産業振興土木委員 商工農務委員 商工農務委員	承認	全会一致
報第 2 号	高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告	農林水産委員 産業振興土木委員 商工農務委員	〃	〃
報第 3 号	高知県が当事者である控訴の提起の専決処分報告	農林水産委員 産業振興土木委員 商工農務委員	〃	〃

2 請願関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
請第 1 号	都市計画道路はりまや町一宮線の未着工区間の工事再開の延期の請願について	産業振興土木委員会	不採択	賛成少数

平成30年6月高知県議会定例会議決一覧表

1 議案関係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第1号	平成30年度高知県一般会計補正予算 〔議発第3号「平成30年度高知県一般会計補正予算に 対する修正案」を否決〕	原案可決	30. 7. 6
第2号	平成30年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算	〃	〃
第3号	平成30年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第4号	平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
第5号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第6号	高知県税条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	高知県病院等の人員及び施設に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第8号	高知県介護保険法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第9号	高知県が当事者である訴えの提起に関する議案	〃	〃
第10号	県有財産（高知中央産業団地）の処分に関する議案	〃	〃
第11号	新足摺海洋館建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第12号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第13号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第14号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第15号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第16号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの汚泥処理設備（汚泥濃縮設備及び汚泥脱水設備）工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第17号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第18号	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化槽工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結の追認に関する議案	〃	〃
第19号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	同意	〃
第20号	高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案	〃	〃
第21号	高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
報第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	承認	〃
報第2号	高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告	〃	〃
報第3号	高知県が当事者である控訴の提起の専決処分報告	〃	〃
議発第1号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	原案可決	30. 6. 22
議発第2号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	〃	30. 7. 6

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
議 発 第 4 号	地方財政の充実・強化を求める意見書議案	原案可決	30. 7. 6
議 発 第 5 号	日本年金機構の情報セキュリティー対策の見直しを求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 6 号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 7 号	難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 8 号	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 9 号	障害福祉サービス等報酬改定に当たって激変緩和措置を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 10 号	地域材の利用拡大推進を求める意見書議案	〃	〃
議 発 第 11 号	特定複合観光施設区域整備法案の廃案を求める意見書議案	否 決	〃

2 請 願 関 係

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 年 月 日
請 第 1 号	都市計画道路はりまや町一宮線の未着工区間の工事再開の延期の請願について	不 採 択	30. 7. 6